

寄稿連載

地域医療連携が目指すものは…

第5回

脳卒中に見る医師会の役割

～地域連携パスにおける疾患データベースの構築とその応用～



山形県鶴岡地区医師会副会長 三原 一郎

はじめに

地域連携パスは、多職種連携のもと、ガイドラインに沿った標準化された治療を地域全体で共有することで、医療の質の担保やその向上を目指したものである。また、パスを電子化することで、疾患ごとのデータベースをリアルタイムに構築でき、それを解析することで、PDCAサイクルを回しつつ、より質の高いパスへとレベルアップすることも期待される。さらに、蓄積されたデータベースは疫学的な活用も期待されている。ここでは、主に維持期にまで拡大した当地区の地域連携電子化パスの運用を通して、当地区医師会の脳卒中への取り組みを紹介する。

ITを活用した地域連携パス

当地区では、2006年7月より、紙ベースによる大腿骨近位部骨折地域連携パス（以下大腿骨パス）の運用を開始したが、当初より地域連携パスにIT化は不可欠との認識のもと、07年2月には、紙を使わない完全に電子化された大腿骨パスの運用を開始した。比較的スピーディーに電子IT化を実現できたのは、医師会の資金面を含めた柔軟な対応、システムベンダーの早期介入、Net4Uで培ったセキュアネットワークが既に存在していた、という当地区の特殊性によるところが大きいと考えている。

電子化パスのしくみは、医師会に

設置したデータベースサーバーをインターネット・VPNを介して、関連する施設間で共有するというものである。このシステムを利用するには、インターネットと接続されたPC、VPNソフトウェア、InfoPathが必要となるが、使用料などの負担はない。

研究会から協議会へ

当地区の地域連携パスは、研究会という比較的ルールの緩やかなボランティア的組織として始動したが、今後多くのパスを動かすには、そのためには予算的裏付けのあるしっかりとした組織基盤が必要であるなどの理由から、09年4月、医師会主導で庄内南部地域連携パス

推進協議会を設立した。意思決定機関である運営委員会の下に、個別パス委員会として、大腿骨近位部骨折、脳卒中、糖尿病、5大がんのそれぞれの個別パス委員会が設置され、事務局（医師会内に設置）、データマイニングチーム、ITサポートが、運営委員会を補佐するかたちでの組織構成となっている。活動としては、月1回の運営委員会、全体会（パス症例の検討、ミニレクチャーなど）、パスセミナー、個別パス委員会などを開催している。地域の中で、地域連携パスを継続的に運用するには、このような組織横断的、パス横断的な組織母体は必要であり、その際に医師会の役割は極めて重要だと考えている。

脳卒中地域連携パスシステム ～急性期・回復期入力画面～

Complex screenshot of a medical database system interface for stroke management, showing patient information, treatment plans, and various clinical data points.

